



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 千趣会

コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田邊 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 田川 喜一

TEL 06-6881-3100

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	31,776	△1.2	714	35.0	881	△17.1	675	△37.3
22年12月期第1四半期	32,164	△9.7	529	—	1,063	—	1,077	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	15.59	—
22年12月期第1四半期	24.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年12月期第1四半期	86,915		40,269		46.3	929.80
22年12月期	90,086		39,411		43.7	909.99

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 40,269百万円 22年12月期 39,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00
23年12月期	—				
23年12月期(予想)		7.00	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,000	△0.9	1,200	△41.7	1,600	△20.4	1,100	△24.2	25.40
通期	137,500	0.5	2,000	△41.6	2,700	△14.8	2,000	△1.8	46.18

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年12月期1Q 47,630,393株 22年12月期 47,630,393株
② 期末自己株式数 23年12月期1Q 4,320,819株 22年12月期 4,320,645株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年12月期1Q 43,309,633株 22年12月期1Q 43,310,631株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては、3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年3月31日）におけるわが国経済は、新興国市場の経済成長による輸出拡大や政府によるエコポイントなどの経済対策効果により緩やかな回復基調となってきたものの、雇用情勢や所得環境の大幅な改善には至っておりません。さらに3月11日の東日本大震災以降は国内経済への多大な影響や消費意欲の減退など厳しい経営環境が続いております。

小売業界におきましては、今年初めから個人消費に底入れの兆しが見え始めておりましたが、震災発生以降は消費者の購買心理が冷え込んでおり、小売業全体は総じて厳しい状況にあります。

このような環境下、当社グループは、平成25年度を最終年度とする中期経営計画の初年度として目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、317億76百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

利益面に関しましては、売上高は減少となったものの、カタログ費用等販売費の削減や一般管理費の減少により、営業利益は7億14百万円（前年同期比35.0%増）となりました。

しかしながら経常利益は為替差益の減少等により8億81百万円（前年同期比17.1%減）となり、四半期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用等により6億75百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

セグメント別の概況

(通信販売事業)

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、1月及び2月は前年を上回り、3月の震災以降は減少となり、結果286億93百万円となりました。

利益面に関しましては、カタログ費用のコスト削減など販売費及び一般管理費の削減により、営業利益は8億13百万円となりました。

(1) カタログ事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は263億23百万円となりました。

(2) 頒布会事業

当第1四半期連結累計期間の売上高は23億69百万円となりました。

(ブライダル事業)

子会社でありハウスウェディング事業の運営を行う㈱ディアーズ・ブレインを中心とするブライダル事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、13億98百万円となりました。また営業損失は、2億3百万円となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、12億84百万円となりました。また営業利益は、1億26百万円となりました。

(その他の事業)

旅行・クレジットなどを主とするサービス事業とペット事業を合わせた、その他の事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、3億99百万円となりました。また営業損失は、23百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて31億71百万円減少し、869億15百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ27億46百万円減少し、399億9百万円となりました。これは、商品及び製品が21億54百万円増加した一方で、現金及び預金が40億36百万円、未収入金が20億99百万円減少したことが主な要因であります。また、固定資産は、有形固定資産が29百万円、無形固定資産が3億14百万円増加した一方で、投資その他の資産が7億68百万円減少したことにより前連結会計年度末に比べ4億25百万円減少し、470億5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ36億8百万円減少し、377億9百万円となりました。これは、その他が21億29百万円、為替予約が9億82百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億21百万円減少し、89億35百万円となりました。これは、資産除去債務に関する会計基準の適用により、資産除去債務を3億2百万円計上した一方で、長期借入金が4億59百万円、社債が3億50百万円、それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、402億69百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億78百万円減少した一方で、繰延ヘッジ損益が6億86百万円、利益剰余金が3億28百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は46.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は68億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して40億36百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は31億31百万円の支出（前年同期は9億92百万円の収入）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額13億1百万円、税金等調整前四半期純利益6億83百万円であり、主なマイナス要因は、その他の流動負債の減少額23億63百万円、たな卸資産の増加額21億57百万円であり、ます。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は43百万円の支出（前年同期比4億57百万円の支出減）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入6億7百万円であり、主なマイナス要因は、無形固定資産の取得による支出4億72百万円、有形固定資産の取得による支出2億37百万円であり、ます。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は8億44百万円の支出（前年同期比1億40百万円の支出減）となりました。主なプラス要因は、短期借入金の増加額3億円であり、主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出4億59百万円、社債の償還による支出3億50百万円、配当金の支払額3億21百万円であり、ます。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、景気の先行きに関しては生産活動の回復や好調な海外経済の後押しもあり持ち直しが期待されております。個人消費に関しましても震災の影響により当初は消費の自粛ムードなどの弱い動きもありましたが、一部では持ち直しの動きも見られております。しかしながら今後は計画停電などの影響の大きさや消費マインドがどこまで戻るかは不透明な状況であります。

当社の連結業績予想につきましては現時点では、震災による影響は現在精査中であり、平成23年2月3日に発表いたしました当期（平成23年1月1日～平成23年12月31日）の業績予想は変更しておりません。なお個別業績についても同様であります。今後、今期の業績に影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより営業利益及び経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は118百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は332百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,818	10,855
受取手形及び売掛金	6,762	6,362
有価証券	2	8
商品及び製品	14,755	12,600
原材料及び貯蔵品	126	123
未収入金	6,848	8,948
その他	4,812	3,998
貸倒引当金	△218	△241
流動資産合計	39,909	42,656
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,329	14,402
土地	10,945	10,945
その他(純額)	1,972	1,870
有形固定資産合計	27,247	27,218
無形固定資産		
のれん	2,542	2,580
その他	3,646	3,294
無形固定資産合計	6,188	5,874
投資その他の資産		
投資有価証券	7,167	7,761
その他	6,769	6,764
貸倒引当金	△367	△187
投資その他の資産合計	13,569	14,338
固定資産合計	47,005	47,430
資産合計	86,915	90,086

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,828	7,932
短期借入金	3,337	3,036
1年内償還予定の社債	766	766
ファクタリング未払金	13,254	13,548
未払法人税等	51	468
販売促進引当金	673	656
為替予約	2,603	3,585
その他	9,195	11,325
流動負債合計	37,709	41,318
固定負債		
社債	2,936	3,286
長期借入金	4,638	5,097
退職給付引当金	31	27
資産除去債務	302	—
その他	1,027	945
固定負債合計	8,935	9,356
負債合計	46,645	50,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	11,673	11,344
自己株式	△2,775	△2,775
株主資本合計	50,295	49,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,106	△928
繰延ヘッジ損益	△1,655	△2,342
土地再評価差額金	△7,117	△7,117
為替換算調整勘定	△145	△167
評価・換算差額等合計	△10,026	△10,555
純資産合計	40,269	39,411
負債純資産合計	86,915	90,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	32,164	31,776
売上原価	16,059	16,467
売上総利益	16,104	15,308
販売費及び一般管理費	15,575	14,594
営業利益	529	714
営業外収益		
受取利息	19	11
受取配当金	1	1
複合金融商品評価益	101	27
為替差益	356	169
その他	157	98
営業外収益合計	636	308
営業外費用		
支払利息	75	59
復興支援費用	—	64
その他	26	17
営業外費用合計	102	141
経常利益	1,063	881
特別利益		
固定資産売却益	12	—
投資有価証券売却益	—	137
貸倒引当金戻入額	28	—
その他	0	—
特別利益合計	41	137
特別損失		
固定資産除売却損	7	16
ゴルフ会員権評価損	4	—
貸倒引当金繰入額	—	181
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
災害による損失	—	12
その他	2	12
特別損失合計	13	335
税金等調整前四半期純利益	1,090	683
法人税等	17	8
少数株主損益調整前四半期純利益	—	675
少数株主損失(△)	△4	—
四半期純利益	1,077	675

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,090	683
減価償却費	585	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	156
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	15	17
受取利息及び受取配当金	△21	△13
支払利息	75	59
為替差損益 (△は益)	△366	△268
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△20
複合金融商品評価損益 (△は益)	△101	△27
固定資産除売却損益 (△は益)	△5	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	△137
ゴルフ会員権評価損	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	111
売上債権の増減額 (△は増加)	23	△399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△254	△2,157
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,862	1,301
仕入債務の増減額 (△は減少)	△238	△104
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△141	△68
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,146	△2,363
その他	37	1
小計	1,349	△2,640
利息及び配当金の受取額	23	15
利息の支払額	△100	△86
法人税等の支払額	△279	△420
営業活動によるキャッシュ・フロー	992	△3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542	△237
有形固定資産の売却による収入	125	—
無形固定資産の取得による支出	△234	△472
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の売却による収入	4	607
投資有価証券の償還による収入	200	—
子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	△32	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	△43

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500	300
長期借入れによる収入	300	—
長期借入金の返済による支出	△433	△459
社債の償還による支出	△350	△350
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△321
その他	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△984	△844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△499	△4,036
現金及び現金同等物の期首残高	8,795	10,855
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,296	6,818

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	通信販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,311	3,853	32,164	—	32,164
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	395	244	639	(639)	—
計	28,706	4,097	32,804	(639)	32,164
営業利益(△は営業損失)	657	△134	523	5	529

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業区分の主要な内容

- (1) 通信販売事業 カタログ事業、頒布会事業
- (2) その他の事業 商品販売業、サービス業、運送業

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル 事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,693	1,398	1,284	31,376	399	31,776	—	31,776
セグメント間の内部売上 高又は振替高	336	—	76	413	24	438	(438)	—
計	29,029	1,398	1,361	31,790	424	32,214	(438)	31,776
セグメント利益又は 損失(△)	813	△203	126	736	△23	712	1	714

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、ペット事業であります。

2. セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第1四半期連結会計期間における、重要な発生及び変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。